農産物直売所による地域経済振興

—行政財産による資本代替—

田 代 亨*

Regional Economic Development through Direct Sales Stores for Farm Products: From the Viewpoint of the Creation of Capital-Value Circulation by Public Facilities

Tashiro Toru (Institute of Regional Economy and Management)

Direct sales stores for farm products (DSSFP) were built throughout Japan in the 1990s, including many in Kumamoto Prefecture. Among them were DSSFP which were built by public investment; these were facilities intended to attract outside money into the region, so as to develop the local economy of the town and its villages. In Kyushu in particular, many tourists visit DSSFP supported eco-tourist spots, and as a result it appears that DSSFP do indeed contribute to regional development.

As a case study, this paper examines six DSSFP facilities which are located in agricultural and mountain areas of Kumamoto Prefecture, focusing on the two following areas:

- Firstly, 1) to calculate the turnover rate of public

investment, and the break-even point for maintaining public facilities, and 2) to prove that in regions with capital deficit, administrative assets have the potential to act in the same way as capital to help sustain public facilities.

- Secondly, to show that public facilities (DSSFP) are economic agents that create capital, and capital-value circulation, within regions with capital deficit.

By consideration of the above, it is concluded that the value of DSSFP public facilities can be maintained through periods of depreciation by the appropriation of tax (corporate tax, income tax, consumption tax) as sources of financial reimbursement, that is, public facilities have the potential to serve as a substitute for capital.

1. はじめに

(1) 本稿における農産物直売所の位置づけ

農山村の多くの町村では、昨今のグリーン・ツーリズムへの関心の高まりを背景に国の補助金を活用して農産物直売所（物産館）や温泉センター等の様々な施設が建設されてきた（山村 [27]）。これらの施設の運営は、町村（役場）あるいはそれが出資する第三セクター等の公的機関によって行われる場合が多い。このことは、こうした公的機関が、農山村地域での経済振興における主体の一つであることを物語っている（岡田 [3], pp. 277-295; 栗栖 [28], p. 205）。

本稿は、地域経済の「内発的発展」を担う経済的主体として町村（地方公共団体）及びそれが出

資する第三セクター等の公的機関を位置づける。こうした公的機関の財産的基礎である行政財産の持つ資本代替機能について考察する。

本稿で取り上げる 6 箇所の農産物直売所は、行政投資により整備させた施設であるが、これらの施設は、当初から町村の経済振興を目的に行政が主体となって計画し、建設した行政財産¹⁾である。

これらの農産物直売所は、農産物に代表される地域の産物等を販売することにより地域外（町村外）から地域内（町村内）に資金を流入させることを目的とした施設である。これらの施設（農産物直売所）では、温泉センターやレストラン等の農産物販売とは直接的なかわりを持たない施設も併設されている。

本稿における農産物直売所は、町村が所有する公的な財産であるが、収益を目的とした財産であることから、一般の行政財産（例えば、役場庁舎、

* 地域経済経営研究所

学校、道路、公用車等）とはその性質が根本的に異なる。行政財産では修理・補習や財産の更新（建て替え等）は、国や地方公共団体の財政からまかなわれる。しかし、本稿の6箇所の農産物直売所は、行政財産ではあるが、その財産の維持と更新に必要とされる費用は、この行政財産の運営から直接的に生み出される利益からまかなわれるという性質を持つ財産である。このことが、一般の行政財産とは異なる点である。また、これら6箇所の農産物直売所は、地域外からもたらされる資金を地域内へ供給する機能を担う施設でもあり、その意味で地域間及び地域内経済循環（地域内資本・価値循環）を生み出す経済単位、すなわち個別資本としての性格を帯びている。

（2）本稿における課題

そこで、本稿で取り上げる農産物直売所をめぐっては次の2つの課題が提起される。

第1に、本稿で取り上げる農産物直売所（行政財産）が、資本に代替する可能性があるか否かという点である。すなわち、本稿における農産物直売所（行政財産）に財産的価値を自らの経済活動を通じて更新する機能があるか、あるいは自己の財産的価値の維持を図ることができるか否かの課題である。

資本とは、一定の運動をするなかで自己を増殖する価値のことであるが、自己増殖するためには財産的価値を自己の運動を通じて維持し、更新することが前提される。つまり、実体を持つ具体的な社会資本として財政支出により取得され、その財産的価値が財政により維持・更新される行政財産が、資本に代替するためには、その財産的価値が、自己の経済的活動を通じて少なくとも維持されることが最低限の条件として求められる。

第2に、この行政財産が、資本と同様に地域内で資本・価値循環を生み出すことができるか否かということである。このことを明らかにするために農産物直売所により創出される資本・価値循環の地域的範囲を確かめる。というのは、地域内で資本・価値循環を創出する経済主体は、本来中小資本（中小企業）であるが（田代〔11〕〔12〕；中小企業庁〔15〕）、行政財産がこの中小資本に代替する経済主体であるためには、行政財産が地域内で資本・価値循環を生み出すことが求められるからである。さらに、行

政財産が、中小企業に代替するためには、行政財産が生み出すこの資本・価値循環が、地域内の範囲に留まることが必要である。というのは、中小資本が生み出す資本循環は、地域内で完結する傾向があるからである（同上〔11〕〔12〕）。

（3）本稿における視角

以上のように、本稿は農山村地域における「内発的発展」の財産的基礎として行政財産に着目して、資本・価値循環の視角から考察する。そのため、農山村地域と都市地域との交流及びそれによる地域経済循環に論証の中心を据えた研究、例えば霜浦・宮崎〔9〕、宮崎〔22〕〔23〕及び藤本〔20〕等による研究等とは本稿は、根本的に異なる視角を持つ。また、農産物直売所と農業との関係について論じる研究、例えば白武〔10〕、岸〔6〕、飯坂〔2〕、野見山〔17〕等の研究の持つ視点とも本稿のそれは異なる。なお、「内発的発展」に関するこれまでの研究では、「内発的発展の原則」（宮本〔25〕）を引き合いに出すものの、資本・価値概念に基づく概念規定と理論化の試みは管見の限りではあるがほとんど見られない。

本稿の視角が、行政投資（公共投資）により取得される行政財産に向けられる理由は、次の点にある。これまで農山村地域は、行政から各種補助金等の形で資金供給を受けてきた（福与〔19〕）。しかし、こうした地域（農山村の町村）に流入した資金は、資本に転化することなく、地域内に滞留せずに政府機構及び企業の中核管理機能が集中する首都・東京に再び還流する。すなわち、地方の経済の「縁辺化」（安東〔1〕）である。このような縁辺化による「発展なき成長」（同上〔1〕）を回避し、こうした外部からの資金である「国県等の公的資金を主体的に活用して内発力に転化」（栗栖〔28〕）することにより地域経済の「内発的発展」を図る構図が描かれる必要がある。つまり、行政投資（公共投資）等の形で地域内に投入される外部資金を地域内に滞留させ、これを資本に転化し、地域内資本として蓄積し、それが生み出す資本・価値循環を拡大させるという構図である。

この構図において地域外からの資金を資本に転化する経済単位が存在が求められる。道府県等の地域的範囲では、その経済単位は、中小企業（中小資本）である（田代〔14〕）。しかし、産業集積

が希薄なため地域内の資本（企業）に乏しい農村地域（本稿では農山村資本不足地域と呼ぶ）では、中小企業に代わる経済単位が必ずしも明確ではない。農協や森林組合以外のまとまりのある組織となると農山村資本不足地域では地方公共団体や第三セクター等の公的機関ということになろう。そこで、これまでとは異なる行政投資（公共投資）のあり方及び行政財産の経済的機能について改めて検討する必要がある。

2. 施設の概要

上記で示した課題の検討に入る前に、本稿で取り上げる 6 箇所の農産物直売所についてその概要を述べる。

熊本県内には農産物直売所が、小規模なものから大規模なものまで含め約170箇所程度ある〔7〕。熊本県観光統計表に記載されている農産物直売所であって、地方公共団体（町村）により建設された施設23箇所のなかから資料の入手が可能であり、農産物直売事業を主要な事業（業態）として営んでいる施設として鹿北町、鹿本町、七城町、中央

表 1. 町村の概要

町村名	鹿北町	七城町	鹿本町	中央町	不知火町	波野村
人口	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1990 年	5,891	5,883	8,975	5,543	9,836	2,442
1995 年	5,405	5,822	8,714	5,386	9,960	1,823
2000 年	5,290	5,838	8,522	5,206	9,804	1,736
地域指定	過疎、山村、農振、農工、特定農山村	農振、農工	農振、農工	過疎、農振、農工、特定農山村	半島、農振	過疎、農振、特定農山村、農工
総面積 km ²	86.17	20.50	17.63	41.71	28.83	71.36
耕地 km ²	12.20	11.20	10.40	5.61	8.45	12.50
林野 km ²	58.52	1.63	0.00	27.66	8.92	51.01
面積割合						
耕地 %	14.16	54.63	58.99	13.45	29.31	17.52
林野 %	67.91	7.95	0.00	66.32	30.94	71.48
耕地と林野の占める割合 %	82.07	62.59	58.99	79.77	60.25	89.00
産業別就業人口	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
第一次産業	1,099	1041	916	525	1,007	451
第二次産業	850	721	1,131	868	1,231	143
第三次産業	1,046	1,282	2,210	1,204	2,593	338
計 (1999 年現在)	2,905	3,044	4,257	2,597	4,831	932
第一次産業就業人口割合 (%)	34.7	34.2	21.5	20.2	20.8	48.4
財政 %						
地方税構成比	8.1	9.7	11.4	10.7	16.0	3.6
地方債構成比	15.5	21.9	28.7	10.7	11.9	18.5
(2002 年度)						
財政力指数	0.174	0.244	0.254	0.187	0.284	0.117

出所：熊本県市町村要覧 <http://www.pref.kumamoto.jp/cities/youran/index.html> から作成

注：「過疎」とは過疎地域自立促進特別措置法、「山村」とは山村振興法、「農振」とは農林振興地域の整備に関する法律、「農工」とは農村地域工業等導入促進法、「特定農山村」とは特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律、「半農」とは半農半漁法のことである。

町、不知火町、波野村の 6 町村に立地する 6 箇所の施設を抽出した²⁾.

(1) 立地状況

これらの施設が所在する 6 町村は、表 1 で示すように人口が 1 万人に満たない町村であり、3 町村は過疎地域の指定も受けている。これらの町村は、耕地及び林野の占める割合が高く、農業振興地域や農村地域工業等導入促進法による指定を受けている地域である。不知火町を除く 5 町村が内陸にあり、農業及び林業がこれらの町村経済を支える主要な産業であるが、このことは産業別の就業人口に占める第一次産業の割合が 20%以上あることからうかがえる。さらに、財政面でも自主財源である地方税の占める割合が 10%前後と低く、財政力指数も 0.1 ～ 0.2 台と低い値となっている。

(2) 施設の所有形態

これらの 6 箇所の施設の運営は、第三セクターによって行われているが、これら第三セクターもまた表 2 で示すように町村が出資金のほとんどを出資する企業である。特徴的なものは「水辺プラザかもと」である。運営会社への出資には、町（60

表 2. 施設概要

(単位：千円)							
所在町村名	鹿北町	七城町	鹿本町	中央町	不知火町	波野村	
施設名	かほく小児童館	七城フロン ドーム	水辺プラザ かもと	佐賀の湯	不知火温泉	波野	
行政役所	753,760	1,562,595	902,320	966,184	1,198,556	762,272	
施設整備事業名	せせらぎ園出 工事、小栗園 建築工事	農業農村活性化 事業(農産物販 売事業(1994年 度)、農村資源 活用農業経営 改善事業(1998 年))	農業農村改善 事業(緑地造成 独立農業誘導 改善事業)、省 エネルギーモ デル施設	農村資源活用 事業(環境改善 事業、山村振興 等森林漁業特 別対策事業、山 村振興等森林 漁業特別対策 事業	不知火温泉ふ るさと交流セ ンター	リフレッシュ ふるさと推進 モデル事業、朝 政政策推進モ デル施設整備 事業、地域振 興補助会	
財 源 ・ 千 円	国・県負担分	63,533	701,432	451,160	489,200	233,000	238,291
	自主財源	657,200	56,263	45,160	31,884	168,056	232,781
	起債	33,027	804,900	406,000	445,100	797,500	291,200
	計	753,760	1,562,595	902,320	966,184	1,198,556	762,272
	施設が資産 相当額、建物等	571,571	1,278,745	902,320	871,145	754,587	529,491
開設時期	1997年4月	1995年4月	1998年7月	1998年10月	1996年4月	1993年5月	
管理運営団体	(有)「小栗園」	(有)「七城町特 産品センター」	(特)鹿本町販 売公社	(有)「石段の 不知火」	(有)「神楽池」		
出資金額 (千円)	9,000	75,000	74,600	17,200	33,000	9,500	
出資構成(%)	町：100%	町：65.20(87 %)、農協： 200.生産者(22 人)4.00、商工 会(18人)3.60、その他 (8人)1.60	町：45.00+60 %、町民・個人 148人29.60+ 40%	町：88%、農協： 6%、中央町商 内企業：3%	町：95.5%、農 協：1.5%、不 知火町商工会： 1.5%、松合漁 業共同組合： 1.5%	村：94%、農協： 3%、商工会：3 %	
人件費総額 (千円)	91,400	128,959	123,741	95,450	59,544	49,559	
従業員数	34(人)	47(人)	50(人)	57(人)	31(人)	24(人)	

出所：ヒアリングより筆者作成

%)の他に町民(148人)が出資(40%)していることである。商工会や農協からの出資は受けていない。その意味で「水辺プラザかもと」は、完全な町民の共有財産ということができよう。また、「かほく小栗郷」についても町が100%出資しており、町に付属する機関ということができよう。その他4施設についても出資のほとんどが町村からの資金でまかなわれており、6施設は、行政財産(町村所有)であることとあわせて考えると実質的には全てが町村(地方公共団体)付属の公共施設ということができよう。

3. 行政財産による資本代替

第1の課題、すなわち行政財産が資本不足地域にあって資本に代替するか否かについて検討する。

まず、行政財産が資本に代替するためには、行政財産の財産的価値が自らの経済活動(経営活動)を通じて更新されることが条件となる。行政財産が、学校や庁舎、道路等の「社会的共同消費手段」もしくは「社会的労働手段」(宮本[24])であれば、財産的価値の自己維持は必要とされない。このような行政財産の財産的価値の維持は、財政からの直接的な支出によりまかなわれる。

しかし、本稿における行政財産(農産物直売所)が、地域内(町村)における資本(中小資本)に代替するためには、その財産的価値が、自己増殖しないまでも少なくとも自らの経済的活動により維持されなければならない。つまり、町村独自の財政収入の裏づけもなく、その財産的価値の維持を国県からの財政補助にのみ頼ることはできない。これが、行政財産の資本代替としての最低限の条件である。

では、具体的にこの財産的価値の自己維持とはどういうことなのか。それは、減価償却費、あるいは、それに相当する資金を行政財産(農産物直売所)が、その経済活動を通じて会計上で内部留保³⁾として蓄積するということである。ただし、行政財産の場合は、減価償却が本来想定されていない。そこで、本稿で取り上げる各施設(農産物直売所)は、町村(役場)への寄付金、温泉センターの場合では入湯税等の上納金の形で町村の財政に減価償却費相当額を納めている。したがって、会計上では減価償却費としては計上されない。換

言すれば、本稿における各施設(農産物直売所)は、町村の施設であり、行政財産として建設されていることから、その取得に当たっては直接的には町村の財政からまかなわれている。したがって、行政財産の財産的価値が維持される具体的な会計処理は、各施設の減価償却費に相当する額が、各施設の経済活動の結果から得られる利益から控除され、町村の財政に納められるという処理である。

(1) 償却対象資産償還期間(年)

行政財産である各施設が、減価償却費相当額を自らの経済活動により確保することができるか否かについて指標を用いて検討する。

投下された行政投資額が、その価値を維持するためには減価償却期間内に投下された資金(行政投資額)を回収しなければならない。すなわち、減価償却期間内に行政投資相当額が償還されることが条件となる。本稿では、償却の対象となる行政財産のことを償却対象資産とし、これが償還される期間のことを償却対象資産償還期間と呼ぶことにする。

一般に行政財産の場合は、減価償却費の計上が想定されていないことから、減価償却期間が設定されていない⁴⁾。そこで、本稿では、税法上での耐用年数を目安とし⁵⁾、行政財産を民間企業(中小企業)における固定資産としてみなし、行政財産に投じられた資金の回収期間(償却対象資産償還期間)が、この耐用年数を超えるか否かを検討する。このとき民間企業における内部留保に相当する額⁶⁾を年平均内部留保相当額として行政投資額を回収するための償還財源とする。この償却対象資産償還期間は、投資採算性を算出する方法の一つである回収期間法を応用して今回定めた算出方法である⁷⁾。回収期間が短いほど投資効率が高いことになる。

償却対象資産償還期間＝償却対象資産相当額÷年平均内部留保相当額

なお、本稿において定めた年平均内部留保相当額とは農産物直売所の運営から生じる利益相当額から各種費用等を差し引き町村へ納める額の年平均額のことである。実務上では、寄付金や施設使用料、また温泉センターを併設している施設の場合は入湯税等の費用名目で町村に納付されている⁸⁾。表3で示すように償却対象資産償還期間がもっとも長い場合131.6年となっている施設(「波野」)がある。

表3. 施設別経営指標

町村名		鹿北町	七城町	鹿本町	中央町	不知火町	波野村	
施設名		かほく小栗郷	七城メロンドーム	水辺プラザかもと	佐俣の湯	不知火温泉	波野	
行政投資回転率（回）		1.12	1.12	0.75	0.52	0.50	0.42	
売上高対人件費比率（％）		14.3	9.8	18.3	21.2	15.6	22.2	
耐用年数（法人税法）：鉄筋コンクリート造りの店舗の用のもので39年、改正前（1997年以前）で47年								
償却対象資産償還期間（年）		19.0	51.2	24.7	22.9	36.5	131.6	
内部留保相当額累計（千円）		120,344	174,831	109,474	190,000	124,000	16,100	
年平均内部留保相当額（千円）		30,086	24,976	36,491	38,000	20,667	4,025	
平均営業利益率		0.05	0.02	0.05	0.08	0.05	0.02	
行政財産の維持に関する指標	行政財産維持回転率	1) 償還対象が法人税の場合（％）	0.54	1.47	0.48	0.30	0.47	1.42
		2) 償還対象が法人税・所得税の場合（％）	0.42	0.94	0.36	0.24	0.37	0.64
		3) 償還対象が法人税・所得税・消費税の場合（％）	0.24	0.34	0.21	0.17	0.22	0.29
	行政財産維持分岐売上高	1) 償還対象が法人税の場合（千円）	310,981	1,882,023	429,678	204,832	356,378	752,199
		2) 償還対象が法人税・所得税の場合（千円）	238,586	1,204,485	320,689	211,637	276,833	337,315
		3) 償還対象が法人税・所得税・消費税の場合（千円）	134,399	438,107	193,182	145,838	164,652	154,512
		2001年度売上高（千円）	638,400	1,433,593	677,699	450,535	380,659	223,000

出所：筆者作成

この場合は施設の償却がほとんど行われていないか、償却が行われているとしてもわずかしが行われていないとみなすことができ、耐用年数の満了とともにこの施設の運営は終了することになる。一方、償却対象資産償還期間が、法人税法で規定されている39年以下の場合が4施設（「かほく小栗郷」「水辺プラザかもと」「佐俣の湯」「不知火温泉」）があるが、これらの場合は償却が行われているとみなすことができよう。すなわち、このまま経営が継続されるならば施設は耐用年数満了以降も更新され、運営が継続される可能性があると考えることができる。

さらに、償却対象資産償還期間が51.2年の場合もあり（七城町）、この場合は償却が必ずしも施設全体にまで及んでいるとはいえないと考えられる。償却対象資産償還期間が39年以上の施設については、この施設の更新とその運営の継続の可能性が明確ではない。

そこで、行政財産における施設の自己維持の可能性について、さらに検討を加える必要が生じる。この検討に必用な予備知識として行政投資回転率、及び売上高対人件費比率の2つの指標についてまず説明しておこう。

（2）行政投資回転率

行政投資回転率は、固定資産回転率（売上高÷固定資産）に対応する指標として今回定めた。行

政投資額により取得される行政財産を固定資産とみなして、固定資産（行政投資額）に対して売上高が1年間に何回転するかを示す指標として用いる。回転数が高いほど経営効率がよいことになる。計算式は、次の通りである。

行政投資回転率＝売上高÷償却対象資産相当額

表3で示すように行政投資回転率は、2施設（「かほく小栗郷」「七城メロンドーム」）を除いて全て1.0（回）を下回っている。（行政投資回転率は、回転数が多いほど経営効率はよい。）なお、行政投資回転率に対応する中小企業の経営指標である固定資産回転率は、業種によって異なるが、野菜・果実小売業で18.9（回）となっている。

（3）売上高対人件費比率

売上高対人件費比率は、労働生産性をあらわす指標である。単位当たりの売上高に対して労働コストがいくらかかっているかを示す指標である。この割合が低いほど労働コストがかかっていないことを示し、経営効率がよいことになる。

売上高対人件費比率＝人件費総額÷売上高

（4）施設更新に必要な売上高水準（行政財産維持分岐点売上高）の算出

行政財産が、減価償却費相当分の費用をまかない、資本と同様に永續するために必要な条件としての売上水準及び資本回転率について検討を行う。

さて、農山村地域の町村は、その財政収入の多くを国県からの補助金や交付金に頼っている。特に、本稿の6施設がある町村では表1（地方税構成比）で示すように地方税収入が、財政収入の10％前後と低く、財政のほとんどを国からの地方交付金や国庫支出金等に頼らざるを得ない状況にある。そのため、表2示すように、各施設の建設に当たっては、その財源のかなりの部分を国県の負担に頼っている。自主財源や起債の場合も地方税収入に乏しいこれらの町村では、究極において施設の建設費のほとんどが国からの財政支出によりまかなわれることになるといえよう（橋本〔18〕）。

国等からの財政的補助により建設された施設（農産物直売所＝行政財産）が、その財産的価値を維持するには、施設の耐用年数期間内に行政投資として投じられた費用と同額の資金が、何らかの方法で回収され、町村の財政に還元されるか、あるいは直接的に国の財政に返還されて、施設更新に

必要な財源の確保が図られる必要がある。

この何らかの方法とは、租税の形で徴収される資金、すなわち、国税、あるいは地方税収入である。しかも、この税収は、施設の運営の結果から生み出される租税収入でなければならない。すなわち、施設の経済活動の果実、あるいは、経済活動それ自体に課税される税目である。それは、国の財政収入の80%を占める法人税、所得税、消費税の3税ということになる。相続税や酒税、揮発油税等の特定の行為に課税する税目はこの場合関係ない。また、町村税である固定資産税は、もとより行政財産には課税されない。さらに、町村民税は、確定申告を基にして課税されるように徴税事務が基本的に国税に依存しているといえよう。あるいは、既に述べたように町村の財政は国の財政に頼っていることから、施設（行政財産）に投じられた行政投資額の回収も、究極において国税収入である法人税、所得税、消費税の3税に帰着することになろう。本稿では、国家財政と地方財政を区別して考えることに意味を見出さない。なぜならば、地域的不均等発展の緩和措置としての財政資金の地域的配分の見地からは、「国家財政と地方財政を一体として考えるべき」（鳥〔8〕）であるからである。

そこで、施設更新に充当されるべき財源としては、施設運営から得られる利益に課税される法人税がまず考えられよう。次に、法人税だけでは財源が確保できない場合は、施設運営から生み出される所得に課税する所得税に求めることができよう。さらに、これら2税でも不足する場合は、施設運営に伴って生じる取引全般に課税される消費税に求めることができよう。したがって、本稿では、償還財源を1) 法人税のみの場合、2) 法人税に所得税を加えた場合、さらに、3) 法人税、所得税及び消費税の3税とした場合の3類型に分類して検討する。

さて、具体的な検討項目は、資本と同様に永続するために必要な売上水準（本稿ではこれを行政財産維持分岐点売上高と呼ぶことにする）及びそのときの行政投資回転率（これを行政財産維持回転率と呼ぶことにする）である。なお、検討を簡素化する視点から利子率（金利）についてはこれを捨象する。

求める耐用年数期間内の総売上高を S とする。設定する項目としては、行政投資額： I 、耐用年数期間内人件費総額： W 、売上高対人件費比率： w 、耐用年数期間内総法人税額： $T1$ 、法人税の実効税率： $t1$ 、耐用年数期間内総所得額： $T2$ 、所得税率： $t2$ 、耐用年数期間内総消費税額： $T3$ 、消費税率： $t3$ 、耐用年数期間内利益総額： P 、営業利益率： p 、耐用年数： n 、耐用年数期間内行政投資回転率： $M=S/I$ とする。また、財政により賄われる行政投資（ I ）は、全額租税（ T ）により回収されるものとする。

行政投資（ I ）、租税（ T ）、利益（ P ）、法人税（ $T1$ ）、所得税（ $T2$ ）、消費税（ $T3$ ）、売上高対人件費比率（ w ）には次のような関係が成り立つ。 $P=pS$, $T1=t1 \cdot pS$, $T2=t2 \cdot W$, $W=w \cdot S$, $T3=t3 \cdot S$, $t3=5/105$ （内税）。また、耐用年数期間内に行政投資として施設建設のために投じられた額（ I ）が、全額租税により回収されるためには、 $I=T$ である。

1) 法人税を行政投資額の回収財源とする場合

行政投資額は、全額租税により回収されるのであるが、この場合は法人税のみによって回収されることから、 $I=T=T1=t1 \cdot pS=S(t1 \cdot p)$ の関係が成り立つ。したがって、 $S=I/(t1 \cdot p)$ となる。 $S/I=1/(t1 \cdot p)$ は、耐用年数期間内を通しての行政財産投資回転率（ M ）であり、 $M=1/(t1 \cdot p)$ となる。したがって耐用年数期間内（ n 年）の平均行政投資回転率は、 $M/n=1/n(t1 \cdot p)$ となる。そのため耐用年数期間内の平均売上高（ S' ）は、 $M=S/I$ により $S'=S/n=MI/n$ となる。耐用年数期間内において継続してこの平均売上高（ S' ）が維持されるならば、行政財産に投じられた行政投資額は、耐用年数期間を通じて回収されることになり、行政財産は耐用年数満了後に再度同額の行政投資を行うことが可能となる。その意味でこの耐用年数期間内の平均売上高（ S' ）は、行政財産の耐用年数満了後に行政財産の更新を可能にするために必要な最低の売上高水準、すなわち行政財産維持分岐点売上高といえることができる。また、このときの平均行政投資回転率である $M/n=S'/I=1/n(t1 \cdot p)$ が、行政財産維持回転率である。

2) 法人税及び所得税を行政投資額の回収財源とする場合

1) と同様に、 $I=T=T1+T2=t1 \cdot pS+t2 \cdot wS=S(t1 \cdot p+t2 \cdot w)$

したがって、 $S=I/(t1 \cdot p+t2 \cdot w)$ となる。 $S/I=1/(t1 \cdot$

$p+t2 \cdot w$) は、耐用年数期間内を通しての行政財産投資回転率 (M) であり、 $M=1/(t1 \cdot p+t2 \cdot w)$ となる。このときの耐用年数期間内 (n 年) の行政財産維持分岐点売上高 (S') は、 $S'=S/n=MI/n=I/n(t1 \cdot p+t2 \cdot w)$ である。また、行政財産維持回転率は、 $M/n=1/n(t1 \cdot p+t2 \cdot w)$ である。

3) 法人税、所得税及び消費税を回収財源とする場合

$I=T=T1+T2+T3=t1 \cdot pS+t2 \cdot wS+t3S$ である。

したがって、行政財産維持分岐点売上高 (S') は、 $S'=I/n(t1 \cdot p+t2 \cdot w+t3)$ であり、この時の行政財産維持回転率は、 $M/n=1/n(t1 \cdot p+t2 \cdot w+t3)$ である。

実際の数値を当てはめた結果は表 3 で示すとおりである。 $t1$ は、実効税率⁹⁾であるが、行政財産の場合は、利益の全額が町村等の地方公共団体に納入されることから、税率は 1.0 とする。また、 $t2$ は所得税率であるが、ここでは 0.1 とする⁹⁾。さらに、各施設の平均営業利益率 (p)¹⁰⁾ 及び売上高対人件費比率 (w)、また、これらの条件から得られる 6 施設の行政財産維持回転率 (M/n)、行政財産維持分岐点売上高 (S') は、表 3 で示すとおりである。

耐用年数期間内に実際の売上高が行政財産維持分岐点売上高を上回っている場合は行政財産が耐用年数満了後においても更新される可能性があるといえよう。このことを投資回転率に置き換えて見ると、行政財産維持回転率 (M/n) が行政投資回転率 (実際の投資回転率) を下回っている場合は行政財産が将来更新される可能性が生じる。

実際の売上高 (表 3 では 2001 年度売上高) が、行政財産維持分岐点売上高を下回るのは、1) 償却財源が法人税だけの場合においては「七城メロンドーム」と「波野」、また、2) 償却財源が法人税及び所得税の合計の場合は「波野」であって、それ以外の場合には全て実際の売上高が行政財産維持分岐点売上高を上回っている。同じことは、行政投資回転率と行政財産維持回転率との関係においても当てはまる。この場合は、1) の「七城メロンドーム」と「波野」及び 2) の「波野」を除いて行政財産は、全て租税を償還財源とすることにより耐用年数期間内で更新が可能ということがいえよう。

以上から得られる知見は、財政支出によりまかなわれ行政財産は、租税を償還財源とすることにより耐用年数期間内で更新が可能な場合があるという

ことである。償還財源に充当する税目が多いほど行政財産維持分岐点売上高は低くなり、行政財産を維持するために必要な売上水準は低くなる。このことから、6 施設のように収益をあげることによって施設の更新財源を確保する行政財産にあっては、租税の一部を行政財産の回収財源に充当することにより、その財産価値を維持し、資本と同様に永続することが可能であるといえることができる。

(5) 行政投資額の算出

$S'=I/n(t1 \cdot p+t2 \cdot w+t3)$ から、収益をあげる行政財産が、その財産的価値を維持するために必要な条件としての投資額を導くこともできる。例えば、維持可能な行政投資額 (I) は、 $I=S' \cdot n(t1 \cdot p+t2 \cdot w+t3)$ となる。利益が全て町村の収入となると仮定すれば、法人税率 ($t1$) = 1.0 である。また、所得税率 ($t2$) を 0.1 (最低税率の 10%) とし、消費税率 ($t3$) を 5/105 と仮定する。耐用年数を鉄筋コンクリート建ての店舗の 39 年とし、利益率 (p) を 0.05、売上高対人件費比率 (w) を 0.2 及び目標となる売上高水準 (S') を 100,000 (千円) とする。投資額は、 $I = 100,000 \text{ (千円)} \cdot 39 \text{ 年} \cdot (1.0 \cdot 0.05 + 0.1 \cdot 0.2 + 5/105) = 100,000 \cdot 39 \cdot 0.117 = 456,300 \text{ (千円)}$ となる。また、この場合の資本回転率 (行政財産回転率) は、 $S' \div I = 100,000 \div 456,300 = 0.219 \text{ (回)}$ ということになる。

民間企業 (中小企業等) の経営計画や経営分析に用いられる通常的手法では、行政財産の投資効率や目標とすべき売上高水準の算出は困難であるが、上記のような算出方法を用いれば、行政財産であっても目安とすべき売上水準 (行政財産維持分岐点売上高) や行政投資額を算出することが可能となる。すなわち、地方公共団体が地域経済振興策として農産物直売所等の収益を計上する施設 (行政財産) を整備する際に具体的な売上高目標の設定が可能となる。経営分析を応用した以上のような算出方法は、個々の行政投資事業に際しての実務に応用が可能であり、地方公共団体の職員や現場担当者等が容易に用いることができる簡便な方法といえることができる。

4. 行政財産による資金流通の地域的範囲

次に、第 2 の課題である行政財産が、資本と同様に資本・価値循環を生み出すか否かについて検

討する。このことを明らかにするために、農産物直売所により創出される資金流通の地域的範囲を示す。

本稿では、地域経済の「内発的發展」を地域内における資本・価値循環の拡大とその完結性の高まりのことであると定義するが、この資本・価値循環が拡大するということは、地域内における「売上高」、「仕入高」、「賃金・給与」の取引額の増加に加えて新たに追加された資本・価値の地域内での流通も含まれる。この追加的な資本・価値の流通とは「利潤の費用化部分」¹¹⁾として支出される様々な費用のことであり、財務諸表上では「販売費及び一般管理費」の各費用科目の名目で表される費用のことである。この点について資本循環式に基づいて説明する。

資本循環式 ($G-W \cdots P(A, P_m) \cdots W'-G'$) は、「経済空間公式」(渡辺 [26]) でもある。この公式が一定の地理的空間において成り立つためには、資本の運動と経済空間との結合が必要となる。例えば、 $W'-G'$ (売上) は、販売 (売上) 空間 (市場地域) で行われる。 $G-W$ (材料仕入及び外注) は、原材料調達空間 (仕入地域) で行われる。 $G-W(A)$ は、労働力商品購入空間 (労働市場地域) で行われる。 $W'-G'$ から派生する $g-w$ (資本家の収入からの支出行為；各種消耗品やサービスの購入、金利の支払、接待交際費、諸雑費の支払) は、様々な物品・消耗品やサービスの購入・取引空間 (金融市場、各種商品・サービス市場) で行われる。この $g-w$ が、「利潤の費用化部分」である。

この「利潤の費用化部分」による地域内での新たな経済循環の発生 (経済波及) については、資本循環公式から次のように述べることができる。

資本循環公式 ($G-W \cdots P(A, P_m) \cdots W'-G'$ ； $G'=G+g$) における $W'-G'$ は、 $W-G$ と $w-g$ に分かれる」(マルクス [21]；田代 [11])。資本家の収入である g は、 $g-w$ として支出されるのであるが、現代においては、単に「資本家の個人的消費」(マルクス [21]，p. 87) としてではなく、資本の運動のために必要とされる各種の費用として支出される。

この各種の費用として現れる「利潤の費用化部分」($g-w$) は、財務諸表上では、「販売費及び一般管理費」として表される。この費用支出が、本来の資本循環 $G-W-G$ から外れて別の個別資本循環と

しての $g-w-g$ にはいる。新たに生み出された利潤が、「利潤の費用化部分」として地域内で流通するということは、社会全体あるいは地域全体からすれば、地域内での総資本循環の拡大である。

そこで、資本循環式 $G-W \cdots P(A, P_m) \cdots W'-G'$ にもとづいて、先に記した販売空間 (市場地域)、原材料調達空間 (仕入地域)、労働力商品購入 (労働力市場地域)、「利潤の費用化部分」($g-w$) からの支出が発生する空間を踏まえて、取引形態を「売上高」「調達額」「賃金・給与」「金融費」「管理費」「その他費用」の6類型に分類する。この6類型の取引形態の性質については、付表1で示すとおりである。なお、「利潤の費用化」にかかわる部分は、「金融費」、「管理費」、「その他費用」であるが、この3項目については、「損益計算書」及び「製造原価報告書」に記された各費用科目を付表2のように分類して取りまとめたものである。

上記6施設により生み出される資金の流通の範囲について見ることにする。「売上高」として施設に流入する資金、また、「調達額」(仕入) 及び「賃金・給与額」として施設から支出される資金の

表4. 6施設の資金流通範囲

町村名	鹿北町	七城町	鹿本町	中央町	不知火町	波野村
施設名	かほく小栗郷	七城メロンドーム	水辺プラザかほく	佐保の湯	不知火温泉	波野
地域別売上高 千円						
町村内	63,840	28,672	101,655	22,527	171,297	2,230
県内	127,680	473,086	406,619	405,482	197,913	86,970
県外	446,880	931,835	169,425	22,527	11,429	133,800
計	638,400	1,433,593	677,699	450,535	380,639	223,000
売上高地域別割合 %						
町村内	10	2	15	5	45	1
県内	20	33	60	90	52	39
県外	70	65	25	5	3	60
計	100	100	100	100	100	100
地域別調達額 千円						
町村内	322,619	736,427	366,037	89,438	12,605	66,950
県内	63,727	209,383	31,829	29,813	71,426	20,600
県外	11,949	0	0	0	0	15,450
計	398,295	945,810	397,866	119,250	84,031	103,000
調達地域別割合 %						
町村内	81	78	92	75	15	65
県内	16	22	8	25	85	20
県外	3	0	0	0	0	15
計	100	100	100	100	100	100
地域別賃金・給与額 千円						
町村内	91,400	117,984	98,993	95,450	53,782	49,559
県内	0	10,975	24,748	0	5,762	0
県外	0	0	0	0	0	0
計	91,400	128,959	123,741	95,450	59,544	49,559
賃金給与地域別割合 %						
町村内	100	91	80	100	90	100
県内	0	9	20	0	10	0
県外	0	0	0	0	0	0
計	100	100	100	100	100	100

出所：各施設の経営責任者（支配人等）からのヒアリングにより筆者作成。

注：売上高の地域別割合は営業客数を出発地別に按分した値。調達の地域別割合は出荷者及び仕入先の所在地別に調達金額を按分した値。賃金給与の地域別割合は従業員数で按分した値である。各地域別の金額は、地域別割合に売上高、調達額、賃金給与額を掛けた値である。

表 5. 「利潤の費用化部分」の地域別取引範囲

地域別金融費 (千円)		地域別割合 %
町内	659	11
県内	5,530	89
県外	0	0
計	6,189	100
地域別管理費 (千円)		地域別割合 %
町内	48,135	62
県内	29,132	38
県外	0	0
計	77,267	100
地域別その他費用 (千円)		地域別割合 %
町内	31,546	76
県内	10,101	24
県外	0	0
計	41,647	100

出所：決算資料およびヒアリングから作成。

地域的流通範囲を町村内、県内、県外の 3 地域に分類して示したものが表 4 である。

また、「金融費」、「管理費」、「その他費用」により構成される「利潤の費用化部分」の流通の地域的範囲については資料の入手が限られたことから「水辺プラザかもと」から得られた決算書及び町役場担当者からの聞き取りにより得たデータに基づき算出した(表 5)。

(1) 売上範囲

表 4 で示すように 6 施設全てにおいては「売上高」は町内ではなく町外(県内や県外)が多い。このことから各施設は、地域外(町村外)から地域内(町村内)へ資金をもたらし機能を果たしているといえよう。すなわち、資本・価値循環の視点から見ると各施設は、地域外(町村外)と地域内(町村外)とを資金流通に現象する資本・価値循環で結びつける役割を担っているということができよう。

(2) 調達(仕入等)の範囲

調達の範囲は、「不知火温泉」を除いた 5 施設で町内からの調達の割合が 60%を上回る値となっている(表 4)。特に「かほく小栗郷」及び「水辺プラザかもと」では 80%を超える割合となっており、「七城メロンドーム」及び「佐俣の湯」でも 70%を上回る値となっている。売上先地域とあわせて考えるとこれらの施設は、地域内(町村内)の主要な資源である農産物等を販売することにより、地

域外からもたらされた資金を地域内に流入させる役割を担っていると言うことができよう。すなわち、各施設は、調達(仕入等)を通じて地域内(町村内あるいは県内)での資金流通を生み出し、地域内で資本・価値循環を創出する機能を果たしているということができよう。

(3) 賃金・給与支払範囲

「賃金・給与」の支払先地域は、ほとんどが町村内となっている(表 4)。雇用されている従業員のほとんどが地元住民であることから、賃金・給与として支払われる資金は、まず、従業員の所得として真っ先に地域内(町村内)に流れ込むと考えることができよう。このようにして地域外から流入した資金が、雇用されている従業員の所得の形で直接的に地域内に供給されるということである。企業誘致が困難で、民間企業(資本)に乏しい農山村地域にあっては、行政財産(農産物直売所)が、貴重な雇用の場を提供していることが改めてわかる。

(4) 「利潤の費用化部分」の地域的範囲

表 5 で示すように、「金融費」については「町内」にとどまる傾向は少ないものの地域の範囲を「県内」まで広げると、そのほとんどが「県内」にとどまる傾向がみられる。また、「管理費」と「その他費用」については、60%以上が「町内」にとどまる傾向がある。このことから、「利潤の費用化部分」により生み出される追加的な資本・価値循環は、地域内(町内や県内)での資本・価値循環に加わるといえよう。「利潤の費用化部分」については「水辺プラザかもと」の 1 例のみを示したが¹²⁾、「利潤の費用化部分」の会計上での表現である「販売費及び一般管理費」(「金融費」「管理費」「その他費用」)は、全ての企業の経営活動に伴って発生する費用であり、上記で示した「利潤の費用化部分」による追加的な資本・価値循環の創出と地域内での循環の傾向は、中小企業一般に当てはまる(田代 [11])。経済波及の内実とは、この「利潤の費用化部分」に伴う各種の取引の発生であり、経済波及の本質は、「利潤の費用化部分」により生じる追加的な資本・価値循環の創出のことである。

以上示した「売上高」「調達額」「賃金・給与」のそれぞれの取引の地域的範囲、また、「利潤の費用

化部分」から生み出される「金融費」「管理費」「その他費用」の取引の地域的範囲の検討から得られる知見は、行政財産としての各施設（農産物直売所）が、地域外から資金の流入を図り、地域内に資金を供給する機能を果たすことを通じて、地域間及び地域内に資本・価値循環を生み出す役割を担っているということである。

5. おわりに

本稿では、以上の検討から行政財産がその財産的価値を自らの経済活動を通じて維持・更新することができる場合は、この行政財産は、地域内にあって資本に代替して機能することができることを見出した。このことを本稿では「行政財産による資本代替」と呼ぶ。

本稿で示した行政投資維持回転率や行政財産維持分岐点売上高の算出方法は、本来資本ではない社会資本を資本に擬制した場合における経営計画の作成に用いることができると考える。しかも、この方法には特段の知識や技術が求められるものでもなく、一般の簿記・会計の知識があれば誰でも容易に応用することができる手法である。したがって、行政実務にも直ちに活用できる。農産物直売所に限らず、収益を生む公的財産であれば、この手法によりその経営効率を測定することができる。例えばキャンプ場、劇場・コンサートホール、及びスポーツ施設等である。

本稿は、行政財産に個別資本循環概念を適用することを試みた。これにより、行政財産、あるいは、その具体的な形態である農産物直売所の持つ地域経済振興における役割を資本循環概念に照らして検討することができた。その結果、経済のグローバル化のもとで「人間の生活領域としての地域」と「資本の活動領域としての地域」との乖離（岡田〔3〕，p.12），すなわち資本による地域とその住民の疎外に対する具体的な対策のひとつとして行政財産を資本に代替させる方法があることを見出した。生産力効果の低下した公共投資（内閣府政策統括官〔16〕）を見直して、地域内資本・価値循環を直接的に創出する社会資本が整備されるように公共投資のあり方を変えていくべきであると考えられる。

付表 1. 取引形態の分類

取引形態	資本循環と取引空間の関係
売上高	W-G' に対応する販売空間（市場地域）でおこなわれる取引。
調達額	G-W の資本循環に対応する原材料調達空間（材料・部品等仕入市場）でおこなわれる取引。
賃金・給与	G-A に対応する労働力商品購入空間（労働市場）における取引。
金融費	g-w 「利潤の費用化部分」に照応する取引空間（金融市場）で行われる取引。
管理費	G-Pm 及び g-w 「利潤の費用化部分」に照応する取引空間（消耗品費、買入部品等購入市場）でおこなわれる取引。ただし、内部留保も含まれる。
その他費用	g-w 「利潤の費用化部分」に照応する取引空間（諸サービス市場）でおこなわれる取引。

出所：田代〔11〕。

付表 2. 利潤の費用化部分の分類

金融費	支払利息割引料、保険料、リース料、その他金融機関への支払に関する費用。
管理費	減価償却費、消耗品費、修繕費、営繕・維持関係費、その他物品費など。
その他費用	「金融費」、「管理費」、「賃金・給与」以外の「販売費及び一般管理費」に含まれる費用、交際接待費、役員報酬、宣伝広告費、通信費、旅費交通費、租税公課。

出所：田代〔11〕。

- 注 1) 行政財産とは、「公用又は公共用に供し、又は供することが決定された財産（地方自治法 238 Ⅲ）」のことである。行政が行われるために使用される財産のことである。
- 2) 26 施設の内資料の入手が可能であった農産物直売所は 9 施設であった。この中から農産物直売事業を中心にして営業を行っている施設として 6 施設を抽出した。
- 3) 内部留保とは、「過去の営業活動を通じて獲得した利益のうち、社内に蓄積された利益の金額をさし、自己資本のうちの払込資本以外を構成する」〔小川〔5〕〕。
- 4) そのため、町村役場の管財担当課において備えられている公有財産台帳にも減価償却資産の耐用年数が記載されていない場合がある。
- 5) 法人税法における減価償却資産の耐用年数に関する省令では鉄筋コンクリート造りの店舗の用のもので 39 年、改正前（1997 年以前）で 47 年である。
- 6) 内部留保相当額としては入湯税、寄付金、施設使用料等の町村役場に支払われる費用を当てはめた。これらの費用は、利潤から充当される部分であって、本来は企業内部に留保されるべき部分であるが、「利潤の費用化部分」（岡部〔4〕）の一部として外部（この場合町村役場）へ流出する形をとっているためである。

- 7) 本報告では投資額の回収期間にのみ関心を寄せることから会計の利益率法、現在価値法、内部利益率法については検討から除外する。
- 8) 例えば、七城町は、七城メロンドーム及び七城温泉ドームに対して施設の減価償却費及び維持管理費相当分の額を町に納入させている。また、鹿本町の水辺プラザかもとても入湯税及び寄付金として町に入金しており、その他の施設でも経営に余裕がある場合は、その施設が所在する町村役場に利益のほとんどを納入している。
- 9) 実効税率は、〔法人税率＋(住民税率・法人税率)＋事業税率〕÷(1＋事業税率) 所得税率の算式により求められ、約40%である。また、所得税率は、10%から50%であるが、実際には、各種の控除があることから実効税率は10%を下回ることが考えられる。本稿では簡略化のため10%とする。
- 10) この場合は営業利益(P)を町へ納付する寄付金及び使用料等、その他減価償却費の合計額とする。
- 11) 「利潤の費用化部分」により生じる追加的な資本・価値循環については、1968年に岡部〔4〕が指摘したものである。
- 12) 本稿では「水辺プラザかもと」のみのデータを示したが、「七城メロンドーム」においても「売上高」「調達額」「賃金・給与」「金融費」「管理費」「その他費用」の取引の地域範囲に関するデータを得ており、全く同様の結果が示されている。しかし、これについては田代〔13〕で既に公表しているので本稿では割愛した。

参考文献

- [1] 安東誠一『地方の経済学』日本経済新聞社、1986年、p. 40, pp. 21-22, pp. 92-94.
- [2] 飯坂正弘「農産物直売所の現状と課題」、『農業および園芸』第76巻・第6号・第7号、2001年6月号、7月号、pp. 641-647, pp. 749-755.
- [3] 岡田知弘「中山間条件不利地域における地域振興と第三セクター」、『公社・第三セクターの改革課題』自治体研究社、1997年、p. 12, pp. 277-295.
- [4] 岡部利良「残余利潤としての企業利益論」、京都大学会計学研究室『企業利潤論』ミネルヴァ書房、1968年、pp. 271-272.
- [5] 小川 洸『経営分析辞典』中央経済社、1991年、p. 251.
- [6] 岸 恭彦「新段階を迎えた農産物直売所―地産地消の潮流の中で」、日本農業研究所『農業研究』第15号、2002年12月、pp. 129-174.
- [7] 熊本県農政部経営技術課『ふるさと起業推進マニュアル』2002年3月、pp. 43-46.
- [8] 島 恭彦『地域論』有斐閣、1983年、p. 31, p. 33, pp. 8-55.
- [9] 霜浦森平・宮崎 猛「内発的發展に関する産業連関分析」、『農林業問題研究』第146号・第38巻・第1号、2002年6月、pp. 13-24.
- [10] 白武義治「地域農業再生と活性化に果たす農産物直売所」、九州農業経済学会『農業経済論集』第54巻第1号、2003年6月、pp. 25-38.
- [11] 田代 亨「地域中小企業と地域内資本循環」、『経済地理学年報』2002年3月、pp. 60-70.
- [12] 田代 亨「住宅生産者と地域住宅産業」、『地域経済学研究』2002年3月、pp. 91-106.
- [13] 田代 亨「農産物直売所による地域経済振興」、『農林業問題研究』第150号、2003年6月、pp. 78-82.
- [14] 田代 亨「行政投資対象としての中小企業」、『熊本学園大学経済論集』第9巻第3・4合併号、2003年3月、pp. 233-250.
- [15] 中小企業庁計画部計画課編『地場産業の再発見』財団法人中小企業調査協会、1982年.
- [16] 内閣府政策統括官編『地域経済レポート 2001』2002年、財務省印刷局、pp. 14-20.
- [17] 野見山敏雄「直売所が地域経済に果たす役割」、『農業と経済』2001年7月号臨時増刊号、第67号・第9号、pp. 22-29.
- [18] 橋本 徹『現代の地方財政』東洋経済新報社、1988年、p. 190.
- [19] 福与徳文「中山間地域における行政施策の現状と課題」、農村計画研究連絡会編『中山間地域研究の展開』養賢堂、1998年、pp. 17-42.
- [20] 藤本高志「山村地域における観光の経済効果の計測」、『農林業問題研究』第140号・第36巻・第3号、2000年12月、pp. 22-31.
- [21] マルクス『資本論』、大内・細川監訳『マルクス＝エンゲルス全集』第24巻、大月書店、1966年、pp. 35-148.
- [22] 宮崎 猛「地域経営型グリーン・ツーリズムの経済効果」、井上和衛・他著『地域経営型グリーン・ツーリズム』都市文化社、1999年、pp. 132-177.
- [23] 宮崎 猛『これからのグリーン・ツーリズム』家の光協会、2002年、pp. 81-98.
- [24] 宮本憲一『社会資本論』有斐閣、1967年、pp. 11-28.
- [25] 宮本憲一『環境経済学』岩波書店、1989年、pp. 294-303.
- [26] 渡辺 尚「地域と経済空間―都市と国家、あるいは市場人と工場人」、所収 清成忠男・他著『経済学のプロンティア』東洋経済新報社、1978年、p. 111.
- [27] 山村順次「農山村振興と観光開発」、脇田武光・他編『観光開発と地域振興』古今書院、1996年、pp. 35-43.
- [28] 依光良三・栗栖裕子『グリーン・ツーリズムの可能性』日本経済評論社、1996年、pp. 85-127, p. 205.

(受理日：2003年11月26日)